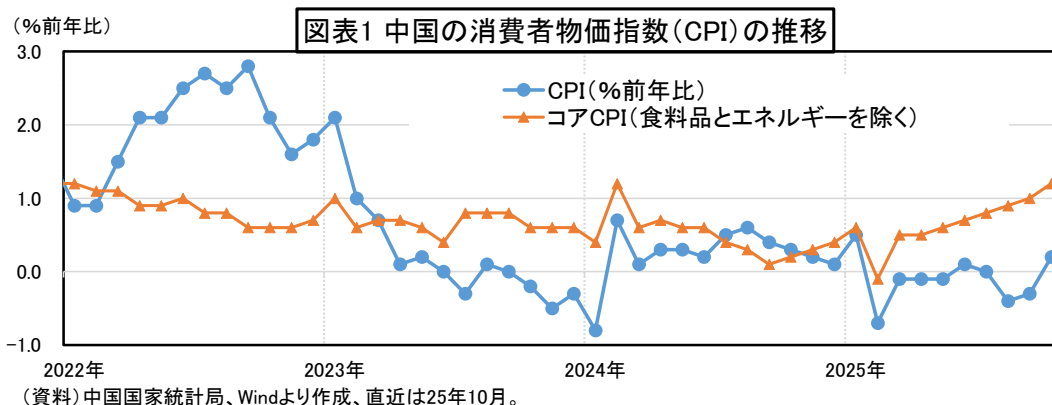
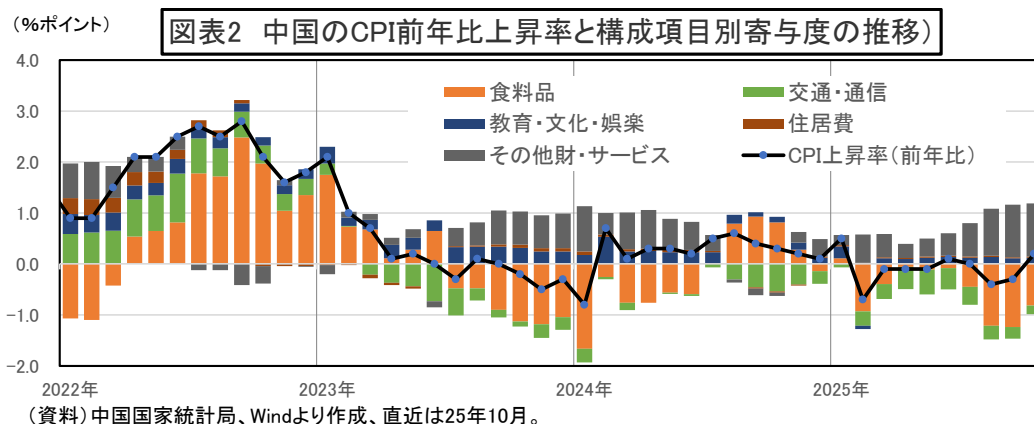


(中国)10月の物価統計:CPI・PPIともに持ち直しの兆し

中国では、内需の弱さや一部業種における過度な値下げ競争(いわゆる「内巻」現象)を背景に、低インフレ状態が続いているが、足元では物価の下落圧力が一定程度緩和されているとみられる。

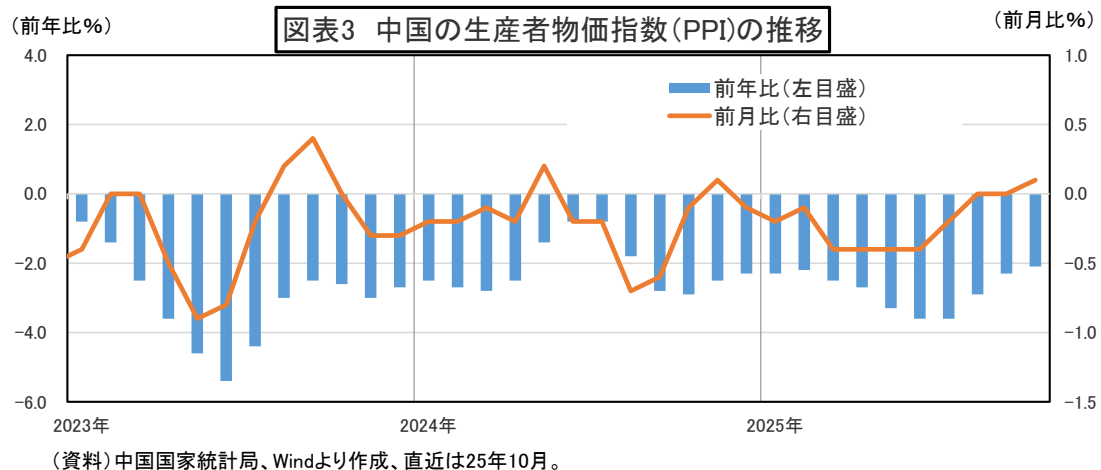


国家统计局が発表した10月の消費者物価指数(CPI)は前年比0.2%と、小幅ながら4か月ぶりのプラスに転じた(図表1)。詳細をみると、食料品価格は前年比▲2.9%と下落状態が続いているものの、下落幅が縮小した。とはいえ、食料品価格のほか、エネルギー価格も同▲5.4%と下落状態が続いている。これらの要因が、CPIの前年割れに大きく影響した(図表2)。

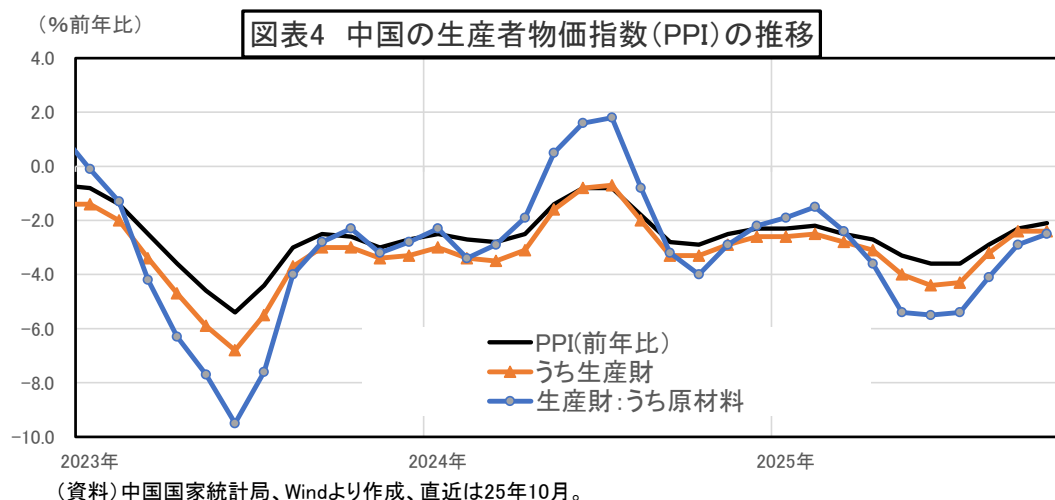


また、価格変動の大きい食料品・エネルギーを除いたコアCPIは前年比1.2%と、6か月連続の上昇となった(図表1)。また、CPIの前月比は0.2%とプラスを維持している。国慶節・中秋節の連休が昨年より長かったことで観光などのサービス価格が上昇したことや、家電製品、耐久消費財の価格が引き続き上昇したほか、「反内巻」で自動車販売価格の下落も縮小した。

これらの動向を踏まえると、個人消費は依然として低調ながらも、政府による財・サービス消費促進策の効果が現れ始めており、持ち直しの兆しが見られた。ただし、CPI水準は依然として低く、内需拡大策のさらなる強化によって消費を一段と押し上げる必要がある。



CPIの持ち直しに加え、生産者物価指数(PPI)の下落幅も縮小傾向にある。10月のPPIは前年比▲2.1%と下落幅が縮小している(図表3)。詳細を確認すると、生産財は同▲2.4%とPPI全体を▲1.77ポイント押し下げた(図表4)。生産財のうち、特に石炭採掘・洗浄、太陽光発電設備、電池、自動車製造では前年比下落幅は大きく縮小した。



政府や業界による「反内卷」への取組みが積極的に進められており、その効果が出ている。また、技術革新による産業構造の高度化や内需拡大策の実施も前年比下落幅の縮小につながっているとみられる。その結果、PPIの前月比は小幅ながら0.1%と25年内初の上昇となった。とはいえ、10月のPPIは前年比では3年1か月連続のマイナスとなっており、「供給強・需要弱」という構造が大きく改善されておらず、物価下落局面からの完全な脱却にはなお時間を要する見通しである。

以上を踏まえると、足元の中国の物価は依然として弱含みの状況が続いているものの、下落圧力は一定程度緩和されているとみられる。今後の物価動向についても、内需拡大策の効果により、CPIの前年比上昇率が年末にかけて再びプラスに転じ、0.5%台後半まで回復する可能性がある。反内卷政策の効果が顕在化することが予想されるため、PPIの前年比下落幅も徐々に縮小していくと見込まれる。